

令和6年度（2024年度）

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 1 子育てしやすいまちづくり				
						施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							
事業の目的と概要										
【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子供の健全な育成を図る。										
【概要】ひとり親家庭等に児童扶養手当の支給、医療費の自己負担分の一部を助成。また、母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、就労支援相談を実施するほか、自立支援給付金の支給、日常生活支援、養育費取決めに係る公正証書作成の補助等を実施。遺児手当、交通遺児手当の支給、母子生活支援施設・助産施設入所事業を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
児童扶養手当支給件数	件	24,402	23,485	23,188	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成 件数	件	63,285	69,134	68,004	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり 親の人数	人	16	12	19	就業につながったひとり親の人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 児童扶養手当支給件数 ・支給延件数23,188件（前年比：297件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子供を監護、養育しているひとり親等に児童扶養手当を支給。令和6年度は、国の制度改正により、児童扶養手当の所得制限限度額の引き上げ及び第3子以降の多子加算額の増額による拡充を実施。 【成果指標2】 ひとり親家庭医療費助成件数 ・助成件数68,004件（前年比：1,130件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子供及び監護、養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 【成果指標3】 就業につながったひとり親の人数 ・ひとり親家庭への就業支援により就業につながったひとり親の人数 19人（前年比：7人の増） ・看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を14人に支給。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約89%である。物件費の内訳は、医療費助成の審査手数料等の役務費が約23%、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約74%である。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けている。	
--	--

III 課題と今後の取組

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、就業支援を基本としつつ、子育てや生活等の支援を充実させる必要がある。また、必要な支援が十分に行き渡るように更なる制度の周知に努める。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B-S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	37,977	38,378	401
未収金	3,930	3,786	△143	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,279	4,680	401
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,315	△2,555	△240	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	33,698	33,698	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	-	-	-	地方債	107,310	73,608	△33,702
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	39,914	39,910	△4
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	67,396	33,698	△33,698
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	145,287	111,987	△33,300
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		△143,672	△110,755	32,917
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△143,672	△110,755	32,917
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,615	1,232	△383	負債及び純資産の部合計	1,615	1,232	△383

◆行政コスト計算書【P-L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	751,169	801,986	367,550	△434,436
府支出金(経常費用充当)	81,274	58,278	90,293	32,015
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,006	2,247	787	△1,460
経常収入 小計(a)	835,450	862,511	458,629	△403,882
経常費用				
給与関係費	62,634	62,787	65,364	2,578
物件費	10,252	20,979	19,644	△1,335
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,162,618	1,156,786	1,184,700	27,914
負担金・補助金・交付金等	405,933	483,074	46,146	△436,928
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△781	734	240	△494
賞与引当金繰入額	4,520	4,279	4,680	401
退職手当引当金繰入額	906	1,449	3,244	1,795
支払利息	-	-	-	-
その他	168,493	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,814,574	1,730,088	1,324,018	△406,070
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△979,125	△867,577	△865,389	2,188
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△979,125	△867,577	△865,389	2,188
一般財源充当額	848,525	901,150	898,306	△2,844
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△130,600	33,574	32,917	△656

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C-F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	834,547	862,751	458,772	△403,979
行政サービス活動支出	1,649,371	1,730,204	1,323,380	△406,823
行政サービス活動収支差額	△814,825	△867,452	△864,608	2,844
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	33,701	33,698	33,698	-
財務活動収支差額	△33,701	△33,698	△33,698	-
収支差額 合計	△848,525	△901,150	△898,306	2,844
一般財源充当額	848,525	901,150	898,306	△2,844
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減 449,378千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減 425,850千円
【PL】 経常費用/その他	令和4年度、大阪府からの母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の購入額が確定したため、債権購入費を計上
【CF】 行政サービス活動収入	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減 449,378千円
【CF】 行政サービス活動支出	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の廃止による減 425,850千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 4,760 円 実績 381,238 円	コスト 4,525 円 実績 382,336 円	コスト 3,445 円 実績 384,302 円

分析内容	令和6年度、子育て世帯生活支援特別給付金事業の廃止により、一時的なコスト減となり、市民1人あたりのコストが低下した。令和7年度以降は、令和6年度と同水準でコストが平準化されていく予定。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	61,872	5,422	6.50
会計年度任用等	11,416		
特別職非常勤	-		
合計	73,288		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		37.9	58.9	67.5	8.6
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		50.4	51.1	66.2	15.1